

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈9月4日号〉

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 9月5日に、米国議会が再開されます。ホワイトハウスと米国議会は、連邦政府機能の停止を回避するため、9月末までに①2018年度予算を策定、かつ、予算執行のため、②連邦債務上限引上げ、への対処を迫られています。ハリケーン「ハービー」の復興予算と絡めて、大詰めの協議が行われるとみられます。
- ▶ 9月7日には、ECB理事会が行われます。ドラギ総裁は、7月の記者会見で、2017年12月まで月間600億ユーロの資産買入れを行うとしている量的緩和策について、来年以降の方針を秋に討議すると述べています。

月	火	水	木	金
9/4	5	6	7	8
	米：議会再開 豪：金融政策委員会 北米自由貿易協定 (NAFTA) 再交渉第2回 会合 (9/1~、メキシコ)	日：7月毎月勤労統計 米：8月ISM非製造業指数 ブラジル：金融政策委員会 (9/5~) 東方経済フォーラム (~9/7、 露ウラジオストック)	欧：ECB理事会 (経済・物価見通し)、 記者会見	日：4-6月期GDP2次速報 日：8月景気ウォッチャー
11	12	13	14	15
日：7月機械受注 ノルウェー：議会選挙 一帯一路サミット (香港)	国連総会 (~9/25、米 ニューヨーク) 新型iPhone発表	日：7-9月法人企業景気 予測調査 日：8月国内企業物価 米：8月PPI	米：8月消費者物価 中：8月鉱工業生産、固定資 産投資、小売売上高	米：9月ミシガン大学消費 者信頼感指数
18	19	20	21	22
日：敬老の日 英国のEU離脱第4回交渉 (9/18-22観測)		米：FOMC (経済見通し、 記者会見、9/19~)	日：日銀金融政策決定会合 (記者会見、9/20~)	
25	26	27	28	29
独：9月ifo景況感指数	米：9月CB消費者信頼感	米：8月耐久財受注 タイ：金融政策委員会		日：金融政策決定会合「主 な意見」(9/20,21) 米：連邦債務上限引上げ 期限 (財務省) 日中国交正常化45周年

こんな予定も！

9月3~5日	BRICS首脳会議「より明るい未来に向けたBRICSの連携強化」(中国アモイ)
9月9日	北朝鮮建国記念日
9月12日	仏CGT(フランス労働総同盟)が労働市場改革に反対してストライキを予定
9月24日	独連邦議会(下院)選挙
9月24日	仏元老院(上院)選挙
9月30日	米2018財政年度予算成立期限

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

米国

4-6月期の実質GDP（改定値）の成長率は、前期比年率+3.0%と速報値（同+2.6%）から上方修正されました。

主な項目の寄与度を見ると、個人消費では、財の寄与度が速報値比で+0.25上方修正されたことが大きく寄与しています。なかでも、自動車・部品の寄与度が同+0.13上方修正されたことなどが影響しました。また、設備投資も同+0.21と大きく上方修正されており、内訳ではソフトウェアが同+0.10上方修正されています。

4-6月期GDPは、在庫投資のマイナス寄与がなくなったことにより押し上げられた面が強く、3%成長という見た目ほど強くはないと言えますが、個人消費の底堅さが確認できたほか、設備投資の緩やかな改善も続いています。米国経済は、7-9月期以降についても、緩やかな拡大局面が続くものと予想されます。

日本

7月の鉱工業生産（速報値）は、2カ月ぶりに低下し、前月比▲0.8%となりました。

業種で見ると、はん用・生産用・業務用機械（同▲2.5%）、電気機械（同▲2.9%）などが主なマイナス寄与となりました。一方、電子部品・デバイス（同+4.3%）などはプラス寄与となっており、電子部品（同+2.0%）、集積回路（同+8.6%）、半導体部品（同+5.8%）などの生産の改善傾向が続いています。

製造工業生産予測では、8月は前月比+6.0%と増加する見込みとなりました。業種別に見ると、今回低下した、はん用・生産用・業務用機械が同+11.0%、電気機械が同+5.6%と持ち直す見込みとなっています。世界的な景気回復の動きを受けた外需の回復を背景に、国内企業の生産は今後も緩やかな回復局面が続くと考えられます。

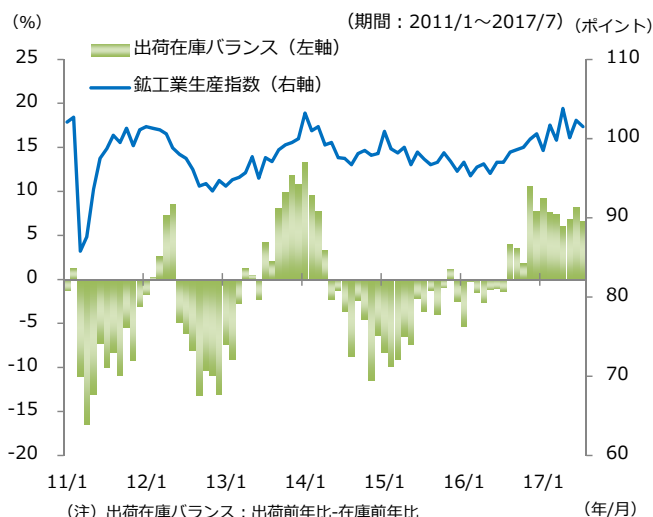
米国GDP実質成長率と主な項目別寄与度

	2017年		
	1-3月期	4-6月期	
		速報値	改定値
実質GDP	1.2%	2.6%	3.0%
個人消費	1.32	1.93	2.28
設備投資	0.86	0.64	0.85
住宅投資	0.41	▲0.27	▲0.26
民間在庫	▲1.46	▲0.02	0.02
純輸出	0.22	0.18	0.21

(注) 実質GDPは前期比年率換算の成長率、それ以外の各項目は成長率に対する寄与度を表示

(出所) 商務省の資料より岡三アセットマネジメント作成

日本：鉱工業生産の推移



(注) 出荷在庫バランス：出荷前年比-在庫前年比

(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

以上 (作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）